

少し離れた人とも 助け合える関係ができれば良い

市民大学講座（信州大学人文学部講座）が1月21日（水）、三郷公民館で開かれました。市と信州大学人文学部は地域文化の振興・生涯学習・学術研究などを協力しあう連携協定を結んでいます。講師の辻竜平さんは、震災の前と後での人と人とのかわりあい（コミュニティー）がどう変化したのか、旧栃尾市での調査結果を基に語りました。受講した市民の皆さんは熱心にうなずいたりメモを取ったりしながら、防災と人付き合いの大切さを学びました。

今すべきこと、できること

震災の後、地区内は同じくくらいの被害を受けているので頼りにくく、市外の関係は支援を求めるには遠すぎるようです。少し離れているけれど、緊急時に助け合える市内の人との関係をつくっておくことが必要です。また、地区内の家族・親せきとは日ごろから緊急時の対応を話し合っておくことが大切です。



会場からは、研究の活用方法に期待を寄せる意見が出されました。

ネットワークの破壊

ひとたび農村で震災が起きると、その地域（コミュニティー）に住めなくなる人が一挙に出現します。住民に尋ねると、十年分くらい一気に過疎化が進んだ感じだと話してくれました。

震災の前後で人は変わるのか

調査の前に住民コミュニティーの問題を整理してみました。「震

災前からあった人間関係は役に立つことが多いのか、それとも、トラブルが多く役に立たないのか」または、「自分に近いご近所の人間関係は役に立つのか。それとも市外などの遠方の人間関係の方が役に立つのか」などです。

震災の大小と信頼度

被害が比較的小さかった市街地に多くの人間関係を持っていた人の場合、人間に対する信頼度は変化しなかったことが分かりました。むしろ、市の外に多くの人間関係を持っていた人は、もともとの信頼関係は低めだったが、震災を機に地域のネットワークを活用するようになり、助け合いから信頼度が上昇したことが分かりました。次に、被害が比較的大きかった農村部はどうでしょうか。市内に被害をあまり受けていない家族や親せきがいた人は、その人の資源を活用することができたので、信頼度が上昇したことが分かりました。しかし、「普段は積極的に付き合いを余儀なくされた」「友人関係を新たに構築した」などの人は、普段は積極的に付き合いをしていないのに、より濃密な付き合いが必要になったことで利害関係が難航してしまうことが多いようです。



講師 辻竜平氏

信州大学人文学部人間情報学科
社会・情報学講座准教授

辻さんはもともと、平成14年6月、市街地と山間地（農村）を併せ持つ新潟県栃尾市（現在は長岡市と合併）を訪れ、住民コミュニティーに関する調査研究を行っていました。（20～79歳までの住民1,084人を系統抽出、郵送による質問紙調査とし、有効回答率54.5%）。その後、平成16年10月23日中越地震発生。震災から2年が経過した平成18年10月に再び同じ回答者に対して調査（半壊以上の住宅が多く、被害が比較的大きかった農村部と、比較的被害が小さかった市街地とに分けて分析）しました。

震災は、建物も心も壊してしまいます 心のケアも大切にしてください

堀金総合体育館で2月11日（水）、NPO法人防災サポートおぢや常務理事・佐藤知巳さんを講師に迎え防災講演会が開かれました。会場に集まった市民や消防団員などは約300人。経験に基づく生きた教訓に熱心に耳を傾け、大規模災害時の体験を生かした防災体制や地域コミュニティーの経験を学びました。



講師 佐藤知巳氏

NPO法人防災サポートおぢや
常務理事

当時小千谷市の助役だった佐藤さんは、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震を体験しました。小千谷市は震度6を記録し、市内では、死者19人、重傷者120人、軽傷者665人。住宅の全壊622件、大規模半壊370件、半壊が2,386件、一部損壊は7,514件ありました。震災後は小千谷市災害対策副本部長として約3年間、行政内部の指揮を執り、行政民間一体となって復旧・復興に努めてきました。現在は「NPO法人防災サポートおぢや」を立ち上げ、震災の経験や情報を役立ててもらうための全国各地で講演活動を続けています。

あふれる支援物資

震災の日の深夜から大量の救援物資の受け入れが始まりました。搬入経路や運搬車両、受け入れ方法や仕分けの人員確保に苦労しました。このことから、備蓄食糧は個人で1日、町内会で1日、行政で1日あれば良いのではないのでしょうか。

バイクが役に立つ

震災直後の初動体制として情報収集を行うこととなりますが、バイクを活用した情報収集は効果がありました。また、被災者の生活の再建には速やかな「り災証明」が重要で、その判定基準の統一を図るためには事前の研修が必要であることを学びました。

避難所内の配慮を

ピーク時は136カ所、29,243人が避難生活に入りました。放送設備が無い避難所では、紙による広報では情報が伝わらず、ハンドマイクが一番良いと思いました。また、仮設トイレは屋外になりがち

ですが、高齢者にはやはり建物の中が良いと思います。着替えや授乳の際などプライバシーの配慮がなかったので、避難所ではダンボールで間仕切りを検討してみてもはどうでしょうか。

災害時に役立つマップ

高齢者の避難誘導は町内会や消防団、民生委員の皆さんにお願いしました。災害時に役に立つ地図などがあれば活用し、行政以外の組織や、地域コミュニティーが連携して支援を必要とする人の避難をしてください。

避難所を閉鎖する時期

支援に訪れたボランティアの登録者数は延べ2万人を越えました。地元ボランティアの人数が足りず、地理案内がおよばないなど効果的に機能できなかったことが反省点です。避難所でのボランティアによる救援も度を越すと自立の力がなくなるので閉鎖する時期の判断が大切です。

